

## 「インフラ再生委員会」「住宅委員会」を新設

—12月理事会で新年度を待たずに設置することを決定—

社団法人日本建設業連合会（日建連：野村哲也会長）は12月20日、第16回理事会を開催し、同日付で新たに「インフラ再生委員会」および「住宅委員会」の設置を決定した。

委員長は、「インフラ再生委員会」が清水建設の柿谷達雄副社長、「住宅委員会」が長谷工コーポレーションの大栗育夫社長——がそれぞれ就任した。

日建連は、今秋から委員会活動を中心とする事業活動全般の総点検を実施し、平成25年度からの委員会等の組織再編、事業の改廃等を行うことを決めており、「インフラ再生委員会」および「住宅委員会」の設置もその中に含まれていた。

今般、両委員会の設置とそれぞれの委員長を決定し、平成25年度事業計画の作成に向け、両委員会の主要テーマ（①老朽化する社会資本（インフラ）の維持・更新への戦略的な対応②日建連会員の主要マーケットの一つである集合住宅に関する諸課題への対応）に関する具体的な検討に着手することとした。

（両委員会の設置理由および委員会の概要は別紙のとおり）

### 【本件に関する問合せ先】

インフラ再生委員会 常務理事 山口 修

TEL 03-3552-3201

住宅委員会

常務理事 今倉 章好

TEL 03-3551-1118

平成 24 年 11 月 22 日  
社団法人日本建設業連合会

## 1. インフラ再生委員会の設置理由及び概要

### (1) 設置する理由

我が国においては、高度成長期等に建設された土木構造物の老朽化対策が急務となっており、大地震等に対する安全性の確保や時代のニーズに対応した維持管理・更新が求められている。

また、生産性向上や良好な品質の確保を目的に、情報通信技術を用いて、建設生産システムを効率化し、現場の安全性・収益性の向上につなげる試み等が広がりをみせてきている。

このため、日建連では、土木本部に新たな委員会を設置し、土木構造物の大更新時代の到来や情報通信技術の進展を見据えた対応の強化を図るものとする。

### (2) 委員会の概要

#### ① 大更新時代に向けた戦略的対応

- ・維持管理・更新に関する戦略的対応方策の調査・検討（需要予測/既往技術の取りまとめ/人材確保と技術継承のあり方/新たな技術開発の方向性/入札・契約方式）。
- ・官民連携のあり方の検討（国交省等との意見交換会の実施）。

#### ② 建設生産システムの効率化に向けた取組

- ・CIM（土木構造物の3次元モデルを使って土木構造物建設の工程全体を効率化する新しい生産システム）に関する調査・検討。
- ・情報化施工技術の一般化・実用化の推進等の検討。

## 2. 住宅委員会の設置理由および概要

### (1) 設置する理由

住宅は建設投資の約 1/3 を占め、うち、集合住宅は日建連会員にとって主要マーケットの一つである。

また、合併後の新会員の中には、マンション工事を多く手掛けている企業が少なくなく、日建連として対応の強化を求める声がある。

行政面においても、住宅政策は建築関連分野における大きな柱の一つである。

従来、日建連では、住宅に関しては制度委員会の住宅部会が対応してきたところであるが、上記に鑑み、住宅分野の諸課題に対応する専門の委員会を設置し、発信力の強化を図るものとする。

### (2) 委員会の概要

- ① マンション建替えや団地再生等の住宅事業に係る課題に関する調査・研究
- ② 改修も含めた市場の拡大に向けた調査・研究
- ③ 住宅税制に関する検討 等